

平成30年3月30日

各位

会社名 日本リビング保証株式会社
代表者名 代表取締役社長 安達 慶高
(コード番号：7320 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理グループ管掌 竹林 俊介
(TEL. 03-6276-0401)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成30年3月30日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年6月期（平成29年7月1日～平成30年6月30日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成30年6月期 (予想)			平成30年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成29年6月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	1,182	100.0	14.6	568	100.0	1,031	100.0
営業利益	104	8.8	54.1	54	9.6	67	6.6
経常利益	111	9.5	45.8	57	10.0	76	7.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	91	7.7	1.5	35	6.3	89	8.7
1株当たり 当期純利益	63円09銭			25円81銭		65円19銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 平成29年6月期（実績）及び平成30年6月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成30年6月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募予定株式数（110,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大24,000株）は考慮しておりません。

【平成30年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、「住宅総合アフターサービス企業」として、「うちのトータルメンテナンス事業」及び「BPO事業」を営んでおります。

「うちのトータルメンテナンス事業」は、キッチン、バス、給湯器、トイレ、洗面化粧台などのメンテナンス保証を提供する「保証サービス」を中心に、引き渡し前の竣工検査、引き渡し後のアフター点検や賃貸物件の入居前点検、住まいの設備や建具の故障など大きなトラブルを未然に防ぐ「検査補修サービス」、将来のメンテナンス・リフォームや住生活に関連する物品・サービスを購入することができる「うちポイント」の発行・管理を行う「電子マネー発行サービス」の3つのサービスで構成されており、住宅オーナー及び住宅事業者のニーズに合わせて、これらサービスを有機的に組み合わせて提供しております。

「BPO事業」は、主に太陽光発電機器、パワーコンディショナー、蓄電池等の住宅設備メーカーが購買者に対して提供する延長保証サービスの運営をサポートする事業であり、コールセンター受付、保証料の集金、保証書の発行、検査の手配及び損害保険料並びに保険金の精算業務等を受託しております。

当社グループを取り巻く環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。海外においては、米国の新政権における政策動向や英国のEU離脱問題に加え、中国をはじめとする新興国等の経済先行き、政策に関する不確実性による影響など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する住宅・不動産業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策の継続や住宅ローン金利の低水準などにより住宅需要は底堅く推移しております。新築住宅着工件数につきましては、国土交通省「平成28年度住宅経済関連データ 新築住宅着工戸数の推移」によりますと、消費税増税の影響で平成26年は減少しましたが、平成27年以降、低金利の住宅ローン等を背景に、増加傾向を示しております。

このような状況のもと、当社グループは、「すまいと暮らしの“未来（コレカラ）”を創る」という企業理念に基づき、「うちのトータルメンテナンス事業」を主力事業として、独自性と付加価値の高い商品ラインナップの拡充を図っております。顧客ニーズを適切に把握し、迅速に対応できる商品開発体制の強化や提案型営業の推進による新規開拓、既存取引先への拡販に向けた営業体制の強化を図るなど積極的に営業活動を展開するとともに、事業を通じて社会的課題への取組みと人々の快適な暮らしのために出来ることを追求し、お客様に、便利で安心、高品質なアフターサービスを提供することに努めてまいります。

平成30年6月期第2四半期累計期間の実績は概ね計画通りに進捗しており、売上高は568百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は54百万円（前年同期比1,817.8%増）、経常利益は57百万円（前年同期比769.8%増）、親会社株式に帰属する当期純利益は35百万円（前年同期比2,146.0%増）となりました。

当社グループの平成30年6月期における業績予想については、平成30年6月期第2四半期累計期間の実績及び第3四半期以降の業績変動要因を勘案したうえで、売上高は1,182百万円（前期比14.6%増）、営業利益は104百万円（前期比54.1%増）、経常利益は111百万円（前期比45.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は91百万円（前期比1.5%増）を見込んでおり、期初に策定した計画値からの修正はございません。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

① うちのトータルメンテナンス事業

（保証サービス）

保証サービスの売上高は、長期保証契約及び月払い契約の保証料で構成されております。

長期保証契約の保証料は、過年度の契約分（以下、「既存契約」）及び当期中の契約見込み分（以下、「新規契約」）で構成されております。既存契約は、保証期間開始時に一括で支払われた保証料（以下、「長期一括保証料」）を保証期間にわたって均等に期間配分し、当期に帰属する額を計画値として計上しております。また、新規契約は、営業担当者が取引先に対して販売戸数・仲介件数等の見込みをヒアリングし、過年

度実績に基づく加入率を把握したうえで、成約確度を3段階（A：80%、B：50%、C：20%）に分け、そのうち、成約確度の高いAのみ、当期に帰属する額を計画値として計上しております。なお、未経過分の保証料については、1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として貸借対照表に計上しております。

月払い契約の保証料は、前期実績に基づく継続率を既存契約に反映させた計画値に、長期保証契約同様、成約確度の高いAの契約見込み分を新規契約として加算し、算定しております。

平成30年6月期第2四半期累計実績においては、315百万円（前年同期比30.8%増）と期初に策定した計画どおりに進捗しており、第3四半期以降においても、新規大口取引先におけるダイレクトメールによる新規契約等が業績を底上げするため、平成30年6月期においては、売上高682百万円（前期比26.7%増）を見込んでおり、計画値達成に向けて順調に推移しております。

（検査補修サービス）

検査補修サービスの売上高は、前期平均受注単価及び主要な顧客との販売計画のヒアリング、見込み客に対する営業活動の進捗状況を勘案して、取引先別に受注見込み件数を算出し、平均受注単価に受注見込み件数を乗じて、売上高を算出しております。具体的には、前期末に大口契約が終了した影響を反映し、受注見込み件数を15,416件（前期比23.0%減）とする一方で、単価の高い建物の躯体に対する検査の受注件数が増加するため、平均受注単価は20,000円（前期比24.7%増）に改善される見込みです。

平成30年6月期第2四半期累計実績においては、135百万円（前年同期比18.9%減）と期初に策定した計画どおりに進捗しており、第3四半期以降においても、新規の大口取引先からの受注開始が業績を底上げするため、平成30年6月期においては売上高290百万円（前期比14.9%減）を見込んでおり、計画値達成に向けて順調に推移しております。

②BPO事業

BPO事業の売上高は、再生エネルギー固定価格買取制度の動向などの外部環境を踏まえて、前期実績、主要な住宅設備メーカーの出荷実績・出荷計画のヒアリング、見込み客に対する営業活動の進捗状況を勘案し、取引先別の積み上げ方式により算出します。

平成30年6月期第2四半期累計実績は、新規大口契約の受注により118百万円（前年同期比109.9%増）と期初に策定した売上高の計画値77百万円を上回り順調に推移しております。平成30年6月期においては、受注件数22,703件（前期比182.8%増）及び平均受注単価7,890円（前期比58.3%減）に基づき売上高の計画値を策定しており、平成29年12月末時点において、受注件数17,723件まで進捗しておりますが、第3四半期以降、固定価格買取制度の認定遅れにより、20,000～50,000円程度の受注単価の高い住宅設備メーカーからの受注件数が計画値5,693件を下回り業績を押し下げる可能性があることから、平成30年6月期における売上高の見込みは209百万円（前期比37.9%増）と期初に策定した計画値を据え置いております。

以上の結果、平成30年6月期の売上高合計は1,182百万円（前期比14.6%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価

① おうちのトータルメンテナンス事業

保証サービスの売上原価は、主に保証サービスの履行に伴い発生する修理コスト等を担保するための損害保険料及び住宅事業者等に対する販売手数料から構成されております。損害保険料及び販売手数料については、長期一括保証料と同様に保証期間と同一の期間にわたって均等に配分しており、未経過分については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

保証サービスの売上原価は、売上高の見込みに対して、新規契約及び既存契約に掛かる当期帰属分を基に算出し、検査補修サービスの売上原価は、売上高における取引別の受注見込みに対し、前年度実績に基づく検査・補修費用を積み上げて算出します。

平成30年6月期における「おうちのトータルメンテナンス事業」の売上原価は、保証サービスにおける売上高増加に伴う損害保険料並びに販売手数料の増加及び検査補修サービスにおける受注件数の減少等を基に408百万円（前期比1.7%増）を見込んでおります。

② BPO 事業

「BPO 事業」においては、住宅設備メーカーより受託した業務の一部を外注先に再委託する費用を売上原価として計上しており、受注件数の増加とコールセンターの内製化による外注費用の減少を勘案して、35 百万円（前期比 6.9%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 6 月期における売上原価合計は 443 百万円（前期比 1.0%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、前期の実績を基準として、個別に発生する費用を勘定科目毎に集計し算出しております。人件費は人員計画に基づき策定しており、事業拡大や組織強化に伴う人員を 13 名増加により、430 百万円（前期比 20.3%増）を見込んでおります。その他物件費については、事業拡大や人員増強に伴う事務所増床による地代家賃の増加や上場関連費用等により 205 百万円（前期比 22.0%増）を見込んでおり、販売費及び一般管理費の合計は 634 百万円（前期比 20.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 6 月期における営業利益は 104 百万円（前期比 54.1%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益については、前期の実績を基準として、業績予算策定時点で個別に見積もれるものについて予想値を算出しております。営業外収益は、受取利息や有価証券利息による収入として 8 百万円（前期比 11.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 6 月期における経常利益は 111 百万円（前期比 45.8%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失については、見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益 111 百万円より法人税等 20 百万円を差し引き、平成 30 年 6 月期における親会社株主に帰属する当期純利益は 91 百万円（前期比 1.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月30日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7320 URL https://www.jlw.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ管掌 (氏名) 竹林 俊介 TEL 03 (6276) 0401
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	568	-	54	-	57	-	35	-
29年6月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 40百万円 (-%) 29年6月期第2四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	25.81	-
29年6月期第2四半期	-	-

(注) 1. 平成29年6月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第2四半期の数値及び平成30年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成30年6月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	4,058	43	1.1
29年6月期	3,455	△88	△2.6

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 43百万円 29年6月期 △88百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年6月期	-	0.00	-	-	-
30年6月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,182	14.6	104	54.1	111	45.8	91	1.5	63.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	1,452,500株	29年6月期	1,376,000株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	一株	29年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	1,377,663株	29年6月期2Q	一株

(注) 当社は平成29年6月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第2四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。海外においては、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国等の経済動向、東アジア地域における地政学リスクの高まりなどから先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する住宅・不動産業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策の継続や住宅ローン金利の低水準などを背景に新築住宅着工件数は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「すまいと暮らしの“未来(コレカラ)”を創る」という企業理念に基づき、「保証サービス」、「検査補修サービス」及び「電子マネー発行サービス」を有機的に組み合わせた「おうちのトータルメンテナンス事業」を主力事業として、独自性と付加価値の高い商品ラインナップの拡充を図っております。顧客ニーズを適切に把握し、迅速に対応できる商品開発体制の強化や提案型営業の推進による新規開拓、既存取引先への拡販に向けた営業体制の強化を図るなど積極的に営業活動を展開するとともに、事業を通じて社会的課題への取組みと人々の快適な暮らしのために出来ることを追求し、お客様に、便利で安心、高品質なアフターサービスを提供することに努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間は引き続き市場開拓の余地が大きい「新築住宅市場」や政府による既存住宅流通市場の活性化策によって今後拡大が見込まれる「中古住宅市場」において収益性の高い長期保証契約の獲得による収益基盤の強化を重点施策として位置づけ事業を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高568,614千円、営業利益54,718千円、経常利益57,042千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は35,559千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①おうちのトータルメンテナンス事業

「保証サービス」においては、「住設あんしんサポート」及び「住設あんしんサポート」に「電子マネー」を組み合わせた「住設あんしんサポートプレミアム」を主力商品として事業を展開し、契約件数が堅調に推移しております。当第2四半期連結累計期間の新規獲得契約件数は24,829件(機器数134,446件)、保有契約件数は136,537件(機器数901,654件)となりました。

「検査補修サービス」においては、政府による既存住宅流通の活性化策によって、中古住宅の資産価値を高める取組みや既存住宅流通市場の環境整備が進められるなか、中古住宅売買におけるインスペクション・保証の重要性はますます高まりを見せております。このような環境のもと、消費者への品質保証やアフターサービスという視点で当社グループの「検査補修サービス」に対する需要が拡大しており、受注件数も堅調に推移しております。当第2四半期連結累計期間の検査件数は6,478件となりました。

「電子マネー発行サービス」では、100%子会社であるリビングポイント株式会社が発行する「おうちポイント」の発行契約数が順調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の新規発行高は131百万ポイント、未使用残高は713百万ポイントとなっております。

この結果、売上高は450,591千円、セグメント利益5,400千円となりました。

②BPO事業

コールセンター受付、保証料の集金、保証書の発行、検査の手配並びに損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、受注は堅調に推移しました。また、カー用品販売の大手企業から受注した車検保証・タイヤパンク保証サービス案件といった新規分野への事業展開も推進しております。当第2四半期連結累計期間においては、太陽光発電機器メーカーから受注した大口案件が大きく寄与したことにより、売上高は118,023千円、セグメント利益は49,317千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて602,150千円増加し4,058,079千円となりました。これは主に現金及び預金が226,455千円、住宅設備保証に伴い発生する修理コスト等を担保するための損害保険会社に対する支払保険料等のうち1年以内に費用化される予定の前払費用が23,918千円、1年を超える期間に対応する長期前払費用が211,729千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて469,709千円増加し4,014,102千円となりました。これは主に住宅設備の延長保証を行うため一括で受領した保証料のうち1年以内に収益化される予定の前受収益が122,091千円、1年を超える期間に対応する長期前受収益が214,031千円、「電子マネー発行サービス」の運営に伴う発行ポイントのうち有効期限が1年を超える未使用残高等の長期預り金が79,032千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ132,441千円増加し43,976千円となりました。これは、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ45,900千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上35,559千円、その他有価証券評価差額金が5,081千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より226,455千円増加し、1,760,784千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は260,100千円となりました。これは主に前受収益の増加額122,091千円、長期前受収益の増加額214,031千円、長期預り金の増加額79,032千円等による資金の増加があった一方で、長期前払費用の増加額211,729千円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は125,445千円となりました。これは主に差入保証金の差入による支出106,000千円、敷金の差入による支出9,086千円、有形固定資産の取得による支出7,326千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は91,800千円となりました。これは株式の発行による収入91,800千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,329	1,760,784
売掛金	37,930	32,196
有価証券	106,218	112,391
金銭の信託	117,678	120,328
前払費用	99,471	123,389
その他	72,549	94,251
流動資産合計	1,968,177	2,243,343
固定資産		
有形固定資産	16,541	22,273
無形固定資産	22,155	21,364
投資その他の資産		
投資有価証券	409,039	409,465
長期前払費用	688,065	899,795
その他	351,948	461,836
投資その他の資産合計	1,449,054	1,771,097
固定資産合計	1,487,751	1,814,735
資産合計	3,455,928	4,058,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,103	38,235
未払法人税等	799	19,934
前受収益	464,441	586,532
賞与引当金	10,000	8,500
その他	105,478	138,317
流動負債合計	615,822	791,520
固定負債		
長期前受収益	2,258,099	2,472,130
長期預り金	661,574	740,606
ポイント引当金	7,896	8,843
その他	1,000	1,000
固定負債合計	2,928,569	3,222,581
負債合計	3,544,392	4,014,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,400	94,300
資本剰余金	23,400	69,300
利益剰余金	△150,270	△114,711
株主資本合計	△78,470	48,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,993	△4,911
その他の包括利益累計額合計	△9,993	△4,911
純資産合計	△88,464	43,976
負債純資産合計	3,455,928	4,058,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	568,614
売上原価	216,944
売上総利益	351,670
販売費及び一般管理費	296,952
営業利益	54,718
営業外収益	
受取利息	4,084
受取配当金	186
その他	53
営業外収益合計	4,324
営業外費用	
株式公開費用	2,000
営業外費用合計	2,000
経常利益	57,042
特別損失	
保険解約損	1,972
特別損失合計	1,972
税金等調整前四半期純利益	55,069
法人税等	19,509
四半期純利益	35,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,559

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	35,559
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,081
その他の包括利益合計	5,081
四半期包括利益	40,641
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	40,641
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成29年7月1日
至 平成29年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	55,069
減価償却費	5,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500
ポイント引当金の増減額(△は減少)	947
受取利息及び受取配当金	△4,271
保険解約損益(△は益)	1,972
売上債権の増減額(△は増加)	5,733
仕入債務の増減額(△は減少)	3,132
前受収益の増減額(△は減少)	122,091
長期前受収益の増減額(△は減少)	214,031
長期預り金の増減額(△は減少)	79,032
前払費用の増減額(△は増加)	△23,918
長期前払費用の増減額(△は増加)	△211,729
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,654
その他の負債の増減額(△は減少)	32,838
小計	257,107
利息及び配当金の受取額	3,368
法人税等の支払額	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,326
無形固定資産の取得による支出	△2,650
金銭の信託の取得による支出	△2,650
有価証券の取得による支出	△1,104
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の償還による収入	451
差入保証金の差入による支出	△106,000
保険積立金の積立による支出	△955
保険積立金の解約による収入	3,280
敷金の差入による支出	△9,086
その他	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	91,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	226,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,760,784

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月28日を払込期日とする株主割当増資及び第三者割当増資により、当第2四半期連結累計期間において資本金が45,900千円、資本準備金が45,900千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が94,300千円、資本準備金が69,300千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	うちのトータルメンテナンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	450,591	118,023	568,614	—	568,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	450,591	118,023	568,614	—	568,614
セグメント利益	5,400	49,317	54,718	—	54,718

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。